



平成 20 年 12 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

地域内の主な経済指標の推移

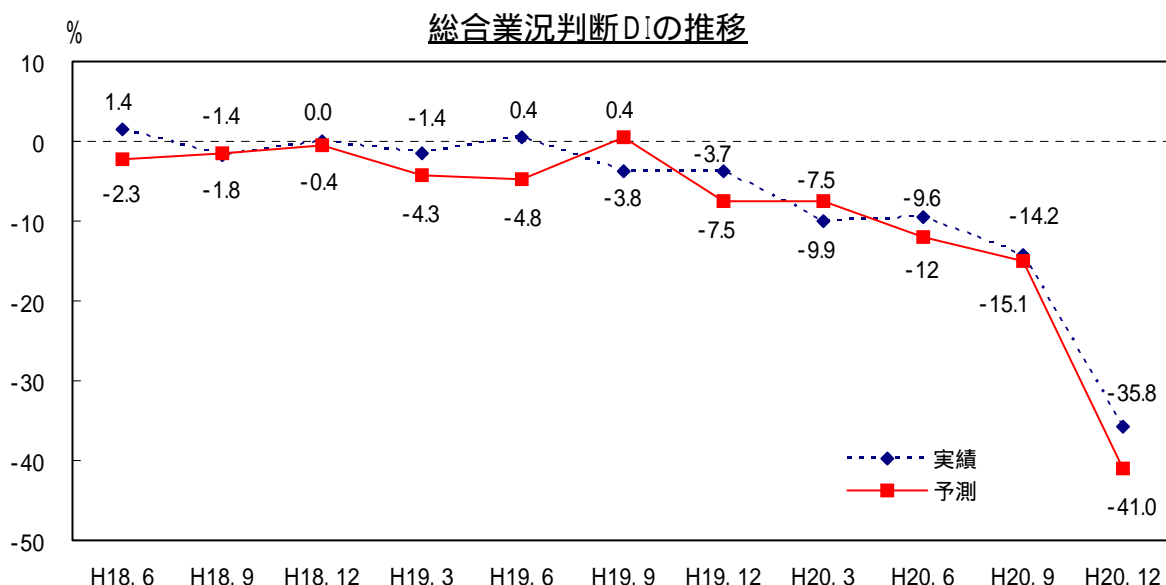
主要指標			10月			11月			12月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,710	-62	-324	94,749	39	-298	94,802	53	-329
		世帯数	33,436	-50	311	33,514	78	324	33,561	47	257
	岐阜市	人口	411,650	-51	-1,003	411,719	69	-1,159	411,784	65	-1,123
		世帯数	153,950	-4	210	154,058	108	180	154,065	7	218
	美濃市	人口	22,809	-13	-117	22,821	12	-97	22,787	-34	-122
		世帯数	7,801	3	117	7,821	20	128	7,817	-4	93
	美濃加茂市	人口	54,526	136	630	54,651	125	725	54,596	-55	590
		世帯数	19,899	118	513	19,977	78	524	19,964	-13	471
	各務原市	人口	145,536	53	540	145,662	126	674	145,626	-36	541
		世帯数	50,668	3	469	50,780	112	551	50,784	4	490
岐阜県	人口	2,098,131	-6	-4,128	2,098,351	220	-4,570	2,097,993	-358	-4,843	
	世帯数	730,388	483	5,213	731,175	787	4,943	731,471	296	4,839	
住宅着工件数	関市	54	-3	-90	99	45	-5				
	岐阜市	271	27	71	389	118	20				
	美濃市	5	-19	-32	6	1	-8				
	美濃加茂市	77	2	-22	76	-1	29				
	各務原市	118	28	65	161	43	26				
	岐阜県	1,346	119	-40	1,639	293	62				
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.19	-0.13	-0.12	1.02	-0.17	-0.40			
	岐阜県内	有効求人倍率	1.03	-0.04	-0.25	0.96	-0.07	-0.33			
	全国	有効求人倍率	0.80	-0.04	-0.22	0.76	-0.04	-0.24			
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	25	13	6	15	-10	-5	16	1	-4
		金額(百万円)	16,986	11,655	11,859	2,509	-14,477	-1,917	32,121	29,612	28,129
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	13,939	-1,423	489	14,716	777	393	16,255	1,539	-1,268
		電力量(MWh)	51,294	-3,854	-1,196	46,232	-5,062	-3,637	44,461	-1,771	-6,058
	岐阜市	電灯量(MWh)	70,839	-9,745	687	71,742	903	1,496	77,882	6,140	-6,878
		電力量(MWh)	114,165	-18,136	-14,157	100,965	-13,200	-10,702	103,909	2,944	-9,861
	岐阜県内	電灯量(MWh)	330,548	-31,029	11,211	353,020	22,472	9,982	380,620	27,600	-34,680
		電力量(MWh)	927,532	-62,833	-43,835	838,871	-88,661	-60,590	814,693	-24,178	-99,874

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成21年1月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

10～12月期の業況判断DIは 35.8 となり、前回調査時より 21.6 ポイントのマイナスとなりました。業種別では、全ての業種においてマイナスとなりました。その結果、当地域の景況感は平成 12 年の現行調査開始以来、過去最大の下げ幅となり、世界的な景気低迷を反映しています。平成 21 年 1～3 月期の業況予測判断DIも今期以上に業況は厳しくなると予測され 41.0 を見込んでいます。



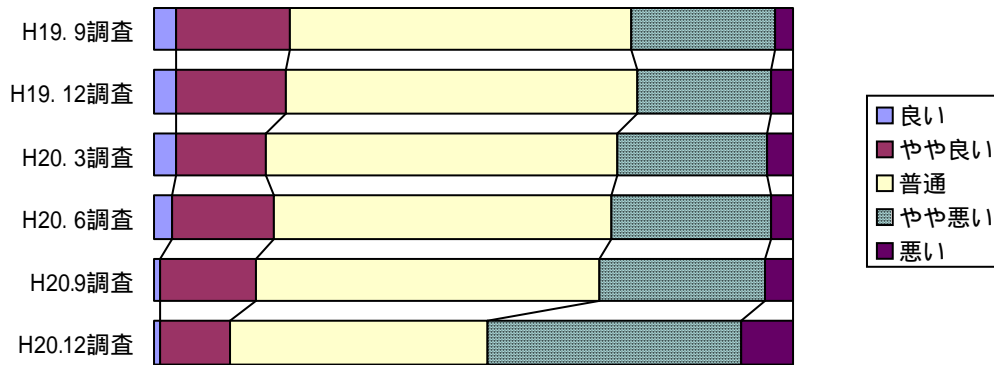
総 合

10～12月期の業況判断DIは、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業については前回調査時よりマイナス幅が拡大、製造業は前回調査時まではプラスでありましたが景気低迷による売上高の減少、収益の悪化などにより大幅なマイナスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時（判断DI 56.8）に比べマイナスとなっています（判断DI 24.5）。販売価格についても前回調査時（判断DI 5.0）に比べマイナスとなっています（判断DI 11.7）。売上額判断DIも 37.2 と前回調査時（17.4）から 19.8 ポイントのマイナス、収益判断DIも 48.5 と前回調査時（29.3）に比べ 19.2 ポイントのマイナスとなりました。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断DIは 49.5、収益判断DIは 58.4 となり、当地域においては今期、国内外の急速な景気低迷の影響により売上高の減少、収益面においても急速に厳しさが増していると感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 17.9 となり前回調査時（8.2）に比べマイナス、人手判断DIは 1.4 と前回調査時（2.7）に比べプラスに転じ、雇用面の過剰感が見え始めています。平成 20 年 11 月の関地区の有効求人倍率は 1.02 倍で、全国の 0.76 倍（20 年 11 月）を依然上回っているものの、前年同月に比べ 0.4 ポイントの大幅な低下となりました。

今期実績の推移



全業種総合

平成 20 年 10 月から 12 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.9	10.8	40.5	39.6	8.0	35.8
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.9	12.7	35.3	45.2	5.6	37.2
収 益	0.4	6.6	37.2	45.7	9.9	48.5
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.0	10.8	65.5	19.8	2.8	11.7
仕入価格	4.2	33.9	46.2	12.7	0.9	24.5
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	4.2	57.5	26.4	10.8	32.5

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	3.7	73.1	18.3	3.3	17.9
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.0	7.5	84.9	5.6	0.4	1.4

昨年の同時期に比べた動き

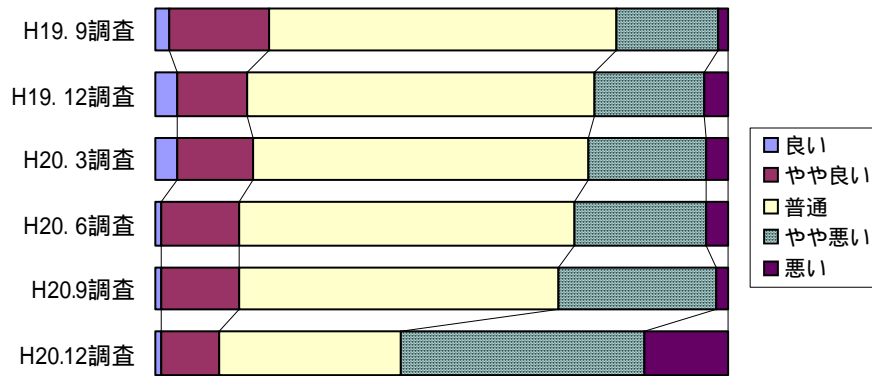
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.9	8.9	30.1	51.8	7.5	49.5
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	4.2	31.6	52.8	10.3	58.4

来期の見通し

21年1～3月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ5.2ポイントマイナスの41.0になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ8.5ポイントのマイナス、収益判断D Iも今期実績に比べ1.9ポイントのマイナスとなり、当地域の来期の見通しは、建設業はマイナスのまま横ばい、他の5業種についてはマイナス幅が拡大し、今期よりも更に厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが24.0と今期実績に比べ6.1ポイントのマイナス。人手判断D Iは製造業においては11.1ポイントの過剰となるものの、卸売業、小売業においては不足気味となり、全体では0.4となっています。

来期予測の推移



全業種総合

平成 21 年 1 月から 3 月の予測						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.9	8.9	39.3	37.7	13.2	41.1
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.9	10.8	30.9	47.1	10.3	45.7
収 益	0.4	6.1	36.6	45.2	11.7	50.4
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.4	8.4	67.2	19.8	4.2	15.2
仕入価格	2.3	22.6	58.7	15.0	1.4	8.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.9	3.7	56.9	26.8	11.7	33.9

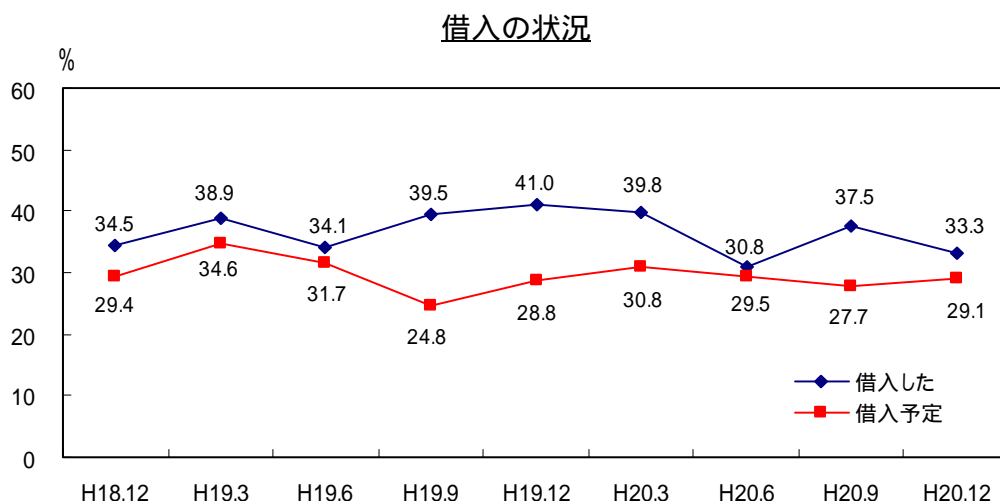
雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	3.3	68.6	22.6	5.1	24.0
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	8.0	82.7	7.5	1.4	0.5

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（37.5%）より4.2ポイント低下し33.3%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した27.7%を5.6ポイント上回る結果となりました。

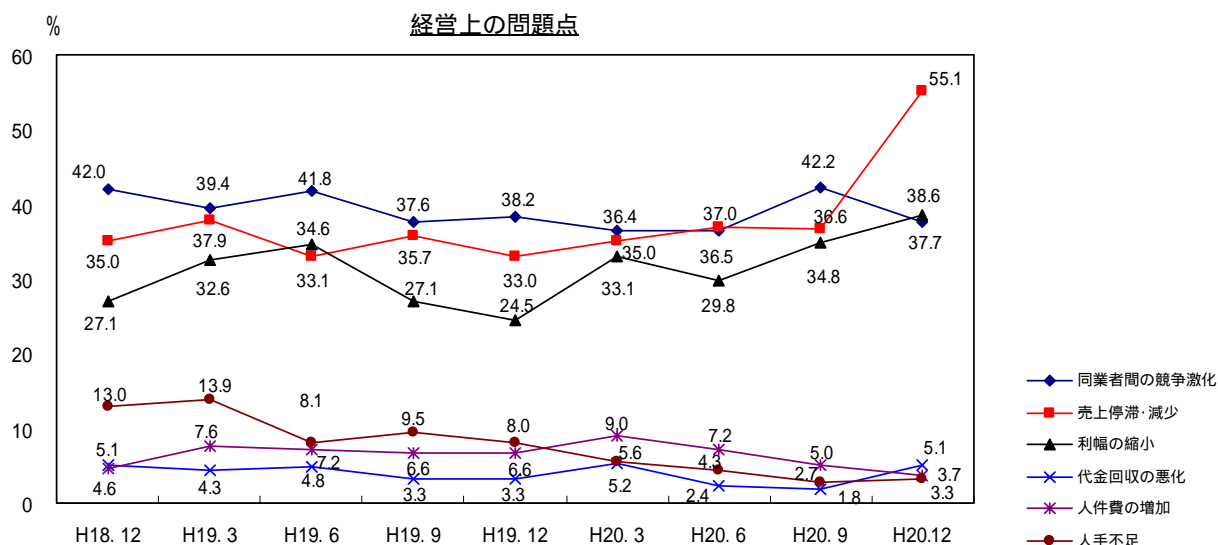
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は29.1%となり今期実績より4.2ポイント低下。当地域においては景気低迷の影響による設備投資の減少、運転資金の借入に対して慎重な姿勢が感じられます。



経営上の問題点

経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より18.5ポイント大幅に上昇し55.1%となり、経営上の最大の問題点となっています。また「利幅の縮小」も3.8ポイント上昇し38.6%となった一方、「同業者間の競争激化」は4.5ポイント低下し37.7%となりました。

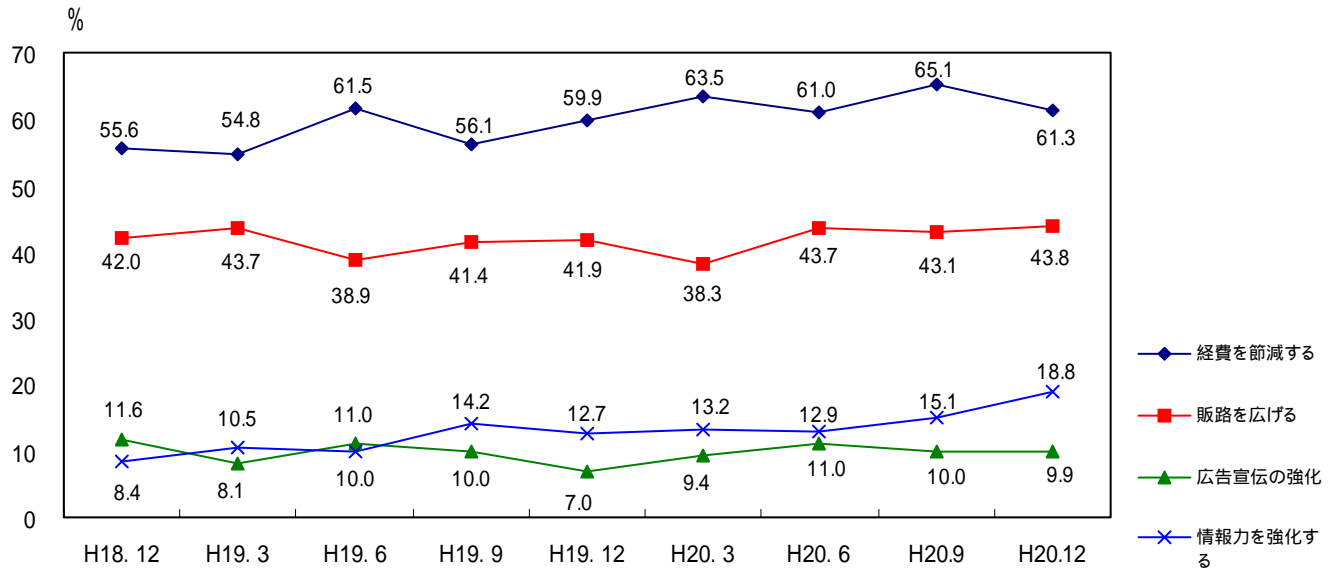
なお、「代金回収の悪化」と回答した企業は3.3ポイント上昇の5.1%、「人件費の増加」と回答した企業は1.3ポイント低下の3.7%、「人手不足」と回答した企業は0.6ポイント上昇の3.3%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より3.8ポイント低下の61.3%、「販路を広げる」と回答した企業が0.7ポイント上昇し43.8%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が3.7ポイント上昇し18.8%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が0.1ポイント低下し9.9%となりました。

当面の重点施策



1. 製造業

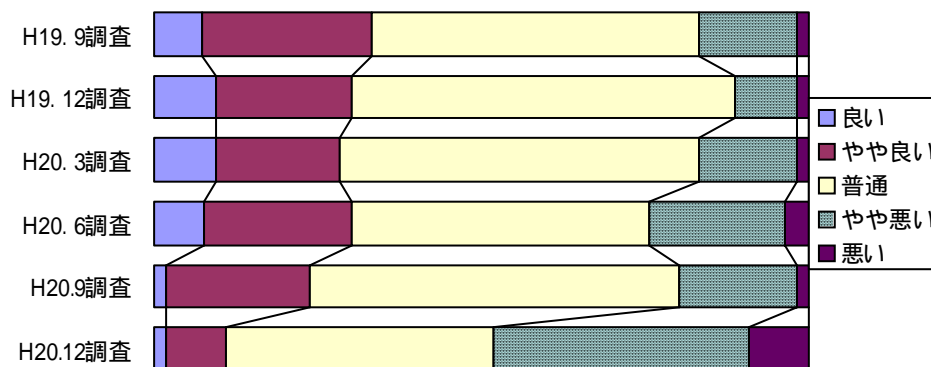
業況 (%)	平成20年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	9.2	40.7	38.8	9.2	37.0
	平成21年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.7	5.5	37.0	33.3	20.3	44.4

製造業の10～12月期業況判断D Iは37.0となり、前回調査時(3.6)より40.6ポイントの大幅なマイナスとなりました。売上額判断D Iは42.5で前回調査時(0.0)より42.5ポイントのマイナス、収益判断D Iも44.4で前回調査時(12.7)より31.7ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断D Iは38.8で前回調査時(74.5)より35.7ポイント低下し、販売価格判断D Iも1.8で前回調査時(12.7)より14.5ポイントの低下となりました。急速な景気悪化によりメーカー各社が減産に踏み切ったため売上高が減少し、収益が伸びず厳しい業況となっています。

なお、昨年の同時期と比べてみても売上額判断D Iは59.2、収益判断D Iは62.9となっており、いずれも悪化しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは 29.6 となり前回調査時(16.3)よりマイナス、人手判断D Iは7.4 と前回調査時(1.8)よりプラスとなり、雇用に対する過剰感が急速に強まっています。

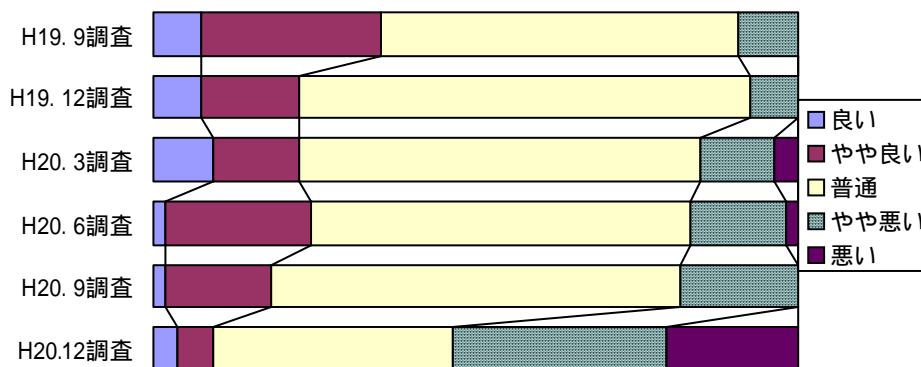
今期実績の推移



21年1~3月期予測では、売上額判断D Iは 64.8 となり今期実績より22.3ポイントのマイナス、収益判断D Iも 64.8 で今期実績より20.4ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断D Iは 44.4 となり、原材料価格は下落してきたものの、売上高の大幅な減少により収益が悪化し、来期の業況については、当地域においても金融・経済危機の影響による景気低迷が一段と深刻化し、厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 33.3 となり今期同様減少傾向にあり、人手判断D Iについては11.1 となり過剰感が一層強まっています。

来期予測の推移



2. 卸売業

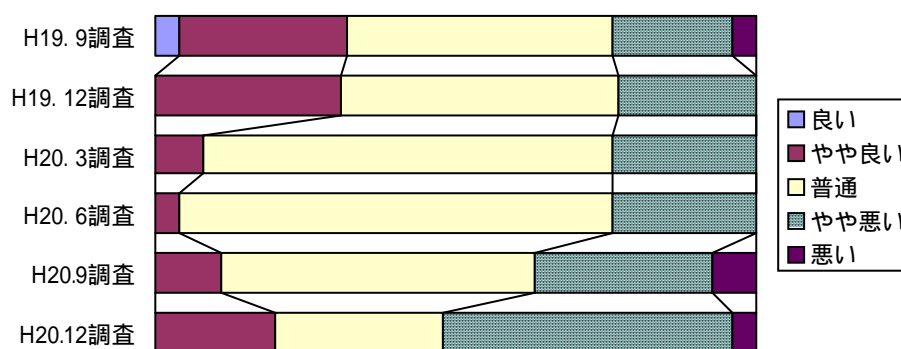
業況 (%)	平成20年10月から12月の実績					D I
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	20.0	28.0	48.0	4.0	32.0
業況 (%)	平成21年1月から3月の予測					D I
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	8.0	44.0	48.0	0.0	40.0

卸売業の10～12月期業況判断DIは、前回調査時(25.9)に比べ6.1ポイントマイナスの32.0となり依然厳しい業況が続いています。売上額判断DIは、前回調査時(33.3)に比べ1.3ポイントのプラスの32.0、収益判断DIは、前回調査時(33.3)に比べ18.7ポイントのマイナスの52.0となっています。

昨年と同時期と比べてみても売上額判断DIは36.0、収益判断DIは48.0と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断DIは12.0となり前回調査時(3.7)よりマイナス、人手判断DIは4.0と前回調査時(14.8)に比べ10.8ポイントのプラスとなり雇用面の不足感は急速に薄れてきています。

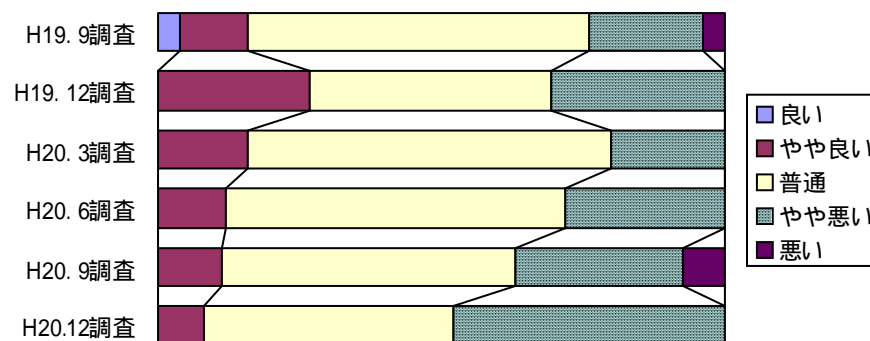
今期実績の推移



21年1～3月期予測では、売上額判断DIは48.0となり今期実績より16.0ポイントのマイナス、収益判断DIも56.0で今期実績より4.0ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断DIは40.0と今期実績より8.0ポイントのマイナスとなり、来期の業況も今期以上に厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが16.0となり、人手判断DIは8.0となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

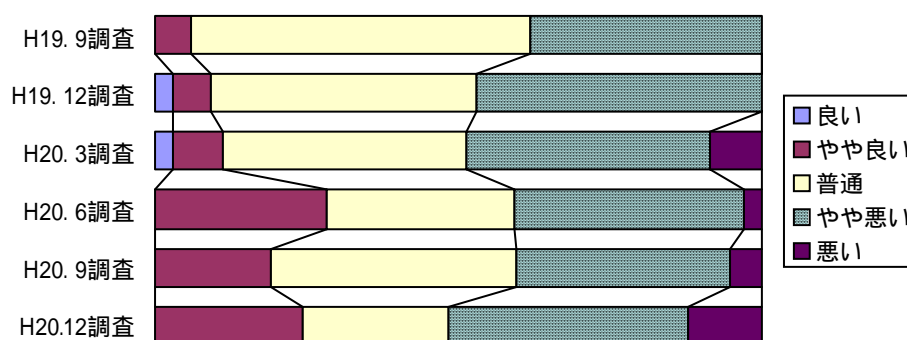
業況 (%)	平成20年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	24.2	24.2	39.3	12.1	27.2
	平成21年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	15.1	36.3	36.3	12.1	33.3

小売業の10～12月期業況判断D Iは、前回調査時(21.6)に比べ5.6ポイントマイナスの 27.2 となっています。売上額判断D I 27.2 は前回調査時(27.0)に比べ0.2ポイントのマイナス。収益判断D I 39.3は前回調査時(48.6)に比べ9.3ポイントのプラスではありますが、景気低迷による消費マインドの低下により売上、収益ともに依然大幅なマイナスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 42.4、収益判断D Iについても 54.5 となっており、いずれも前回より悪化しています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは 6.0と前回調査時(5.4)と比べて大きな差はありませんが、人手判断D Iは 12.1で前回調査時(5.4)より6.7ポイントのマイナスとなり人手不足感を示しています。

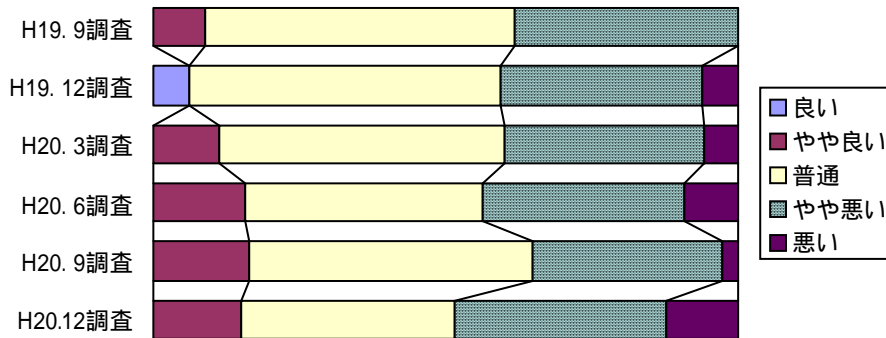
今期実績の推移



21年1～3月期予測の売上額判断D Iは 27.2、収益判断D Iは 36.3と今期実績同様大幅なマイナスを予測しています。業況予測判断D I 33.3も今期実績に比べ6.1ポイントのマイナスを示し、来期の業況も今期同様に厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 12.1、人手判断D I 15.1となっています。

来期予測の推移



4. サービス業

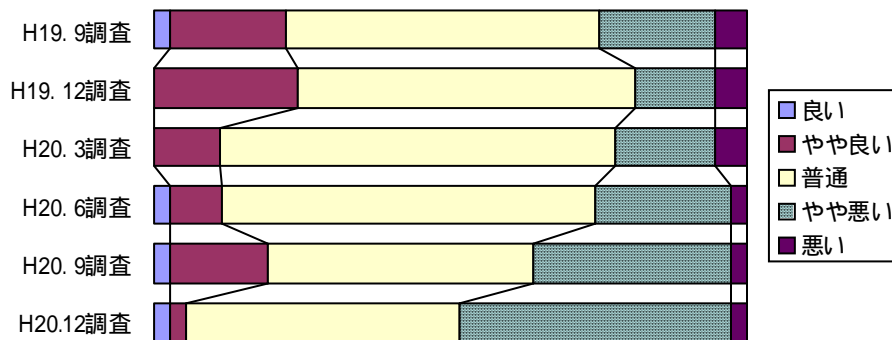
業況 (%)	平成 20 年 10 月から 12 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	2.7	45.9	45.9	2.7	43.2
	平成 21 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	10.8	32.4	43.2	13.5	45.9

サービス業の10～12月期の業況判断D I 43.2は、前回調査時(16.6)に比べ26.6ポイントの大幅なマイナスとなっています。売上額判断D I 43.2は前回調査時(16.6)に比べ26.6ポイントのマイナス、収益判断D I 62.1も前回調査時(25.0)に比べ37.1ポイントの大幅なマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 40.5、収益判断D Iは 56.7と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 13.5と前回調査時(0.0)に比べ13.5ポイントマイナス、人手判断D Iは8.1で前回調査時(5.5)より13.6ポイントの大幅なプラスとなり過剰感が急速に強まっています。

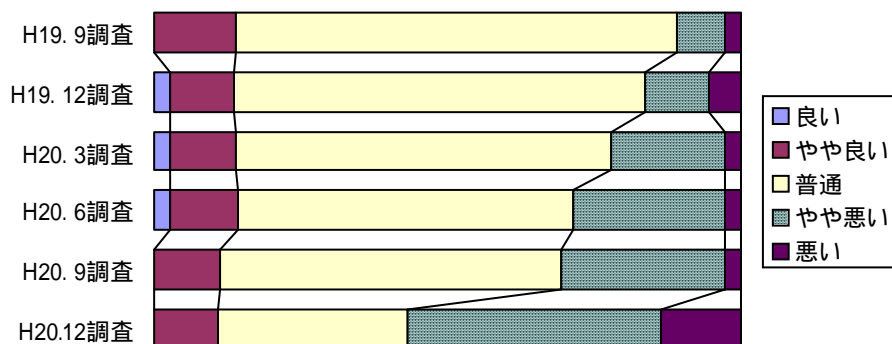
今期実績の推移



21年1~3月期予測の売上額判断D Iは 43.2、収益判断D I 54.0は今期同様大幅なマイナスを示し、業況予測判断D Iは 45.9となり今期実績に比べ2.7ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 24.3と今期実績より大幅にマイナスとなり、人手判断D Iは5.4となっています。

来期予測の推移



5. 建設業

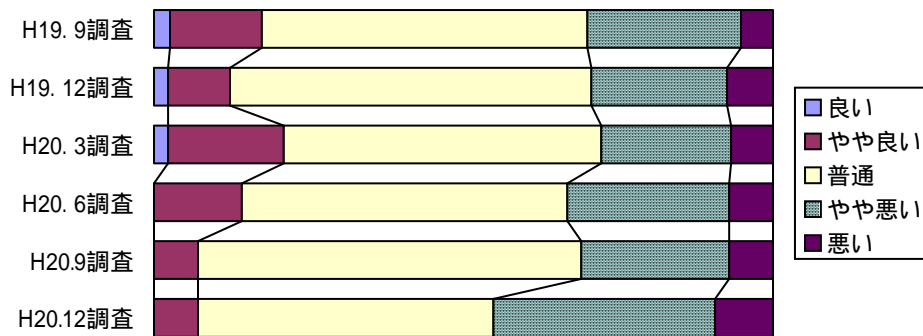
業況 (%)	平成20年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	7.1	47.6	35.7	9.5	38.0
	平成21年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.5	42.8	33.3	14.2	38.0

建設業の10~12月期の業況判断D I 38.0は、前回調査時(23.8)より14.2ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 30.9は前回調査時(16.6)に比べ14.3ポイントのマイナス、収益判断D I 50.0も前回調査時(33.3)に比べ16.7ポイントのマイナスとなりました。

昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 52.3、収益判断D Iは 59.5となり、資金繰り判断D Iについても 30.9と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 19.0は前回調査時(9.5)に比べ9.5ポイントのマイナス、人手判断D Iは0.0を示しています。

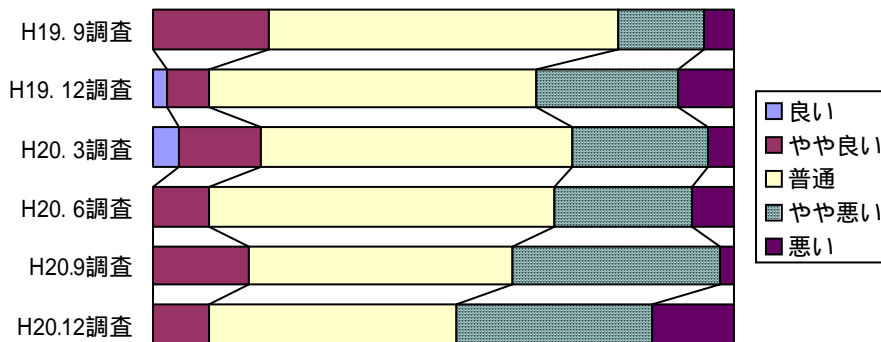
今期実績の推移



21年1~3月期予測の売上額判断D I 38.0、収益判断D I 40.4となり、業況予測判断D I 38.0は、今期実績と同様大幅なマイナスを予測しています。住宅、不動産市場の低迷、公共工事の減少、同業者間の値引き競争の激化などで収益確保が依然厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 26.1、人手判断D Iは0.0となっています。

来期予測の推移



6. 不動産業

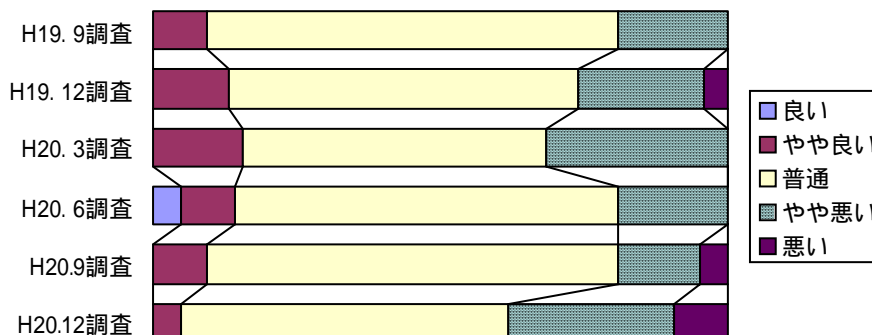
業況 (%)	平成20年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.7	57.1	28.5	9.5	33.3
業況 (%)	平成21年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.7	47.6	38.0	9.5	42.8

不動産業の10~12月期の業況判断D I 33.3は、前回調査時(9.5)より23.8ポイントの大幅なマイナスとなっています。売上額判断D I 47.6は前回調査時(28.5)に比べ19.1ポイントのマイナス、収益判断D I 42.8も前回調査時(33.3)に比べ9.5ポイントのマイナスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは61.9、収益判断D Iも66.6となり、いずれも前回より悪化しています。

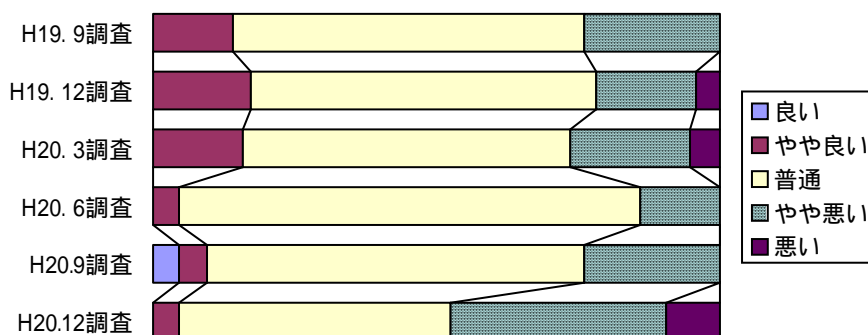
雇用面では、前期比残業時間判断D I 19.0、人手判断D I 4.7 となり雇用の過剰感を示しています。

今期実績の推移



21年1~3月期予測の売上額判断D Iは 42.8、収益判断D Iは 42.8となり、業況予測判断D Iは 42.8と今期実績に比べ9.5ポイントのマイナスを予測しています。
雇用面では、前期比残業時間判断D I 23.8、人手判断D I 9.5となっています。

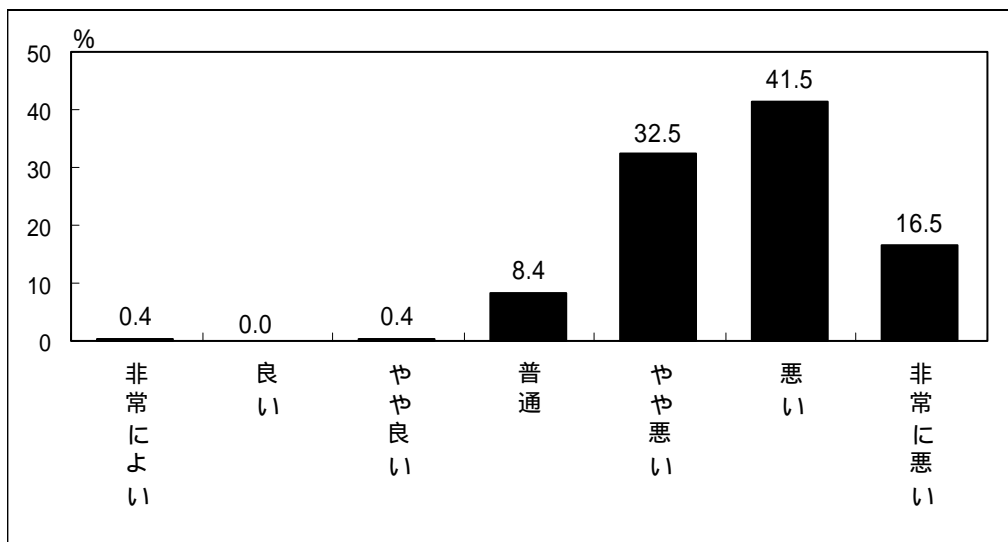
来期予測の推移



特 別 調 査

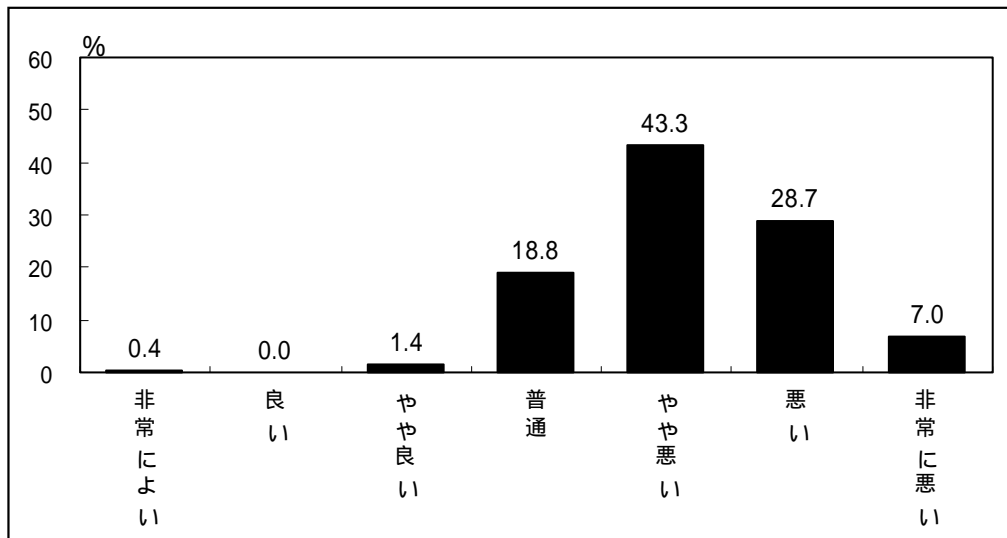
「平成 2 1 年度の経営見通し」

問 1 貴社では、平成 21 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答えください。



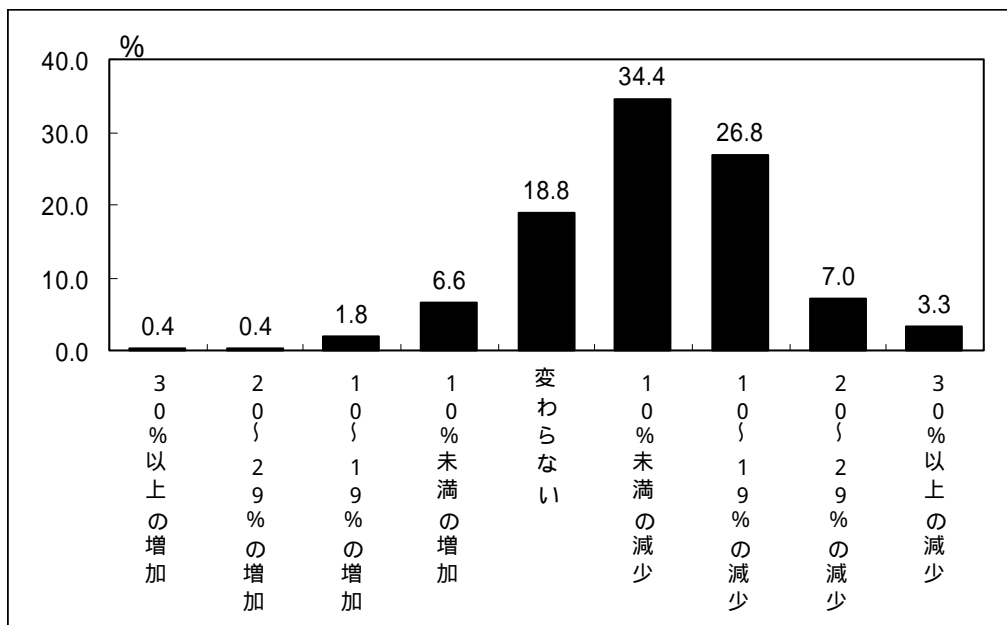
平成 21 年の日本の景気の見通しについては「悪い」と回答した企業が 41.5% を占め「やや悪い」32.5%、「非常に悪い」16.5%をあわせると 90.5%と大半の企業が来年の日本の景気は悪くなると見通しています。一方、「非常に良い」は 0.4%、「やや良い」も 0.4%、「普通」は 8.4%となっています。

問2 貴社では、平成 21 年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



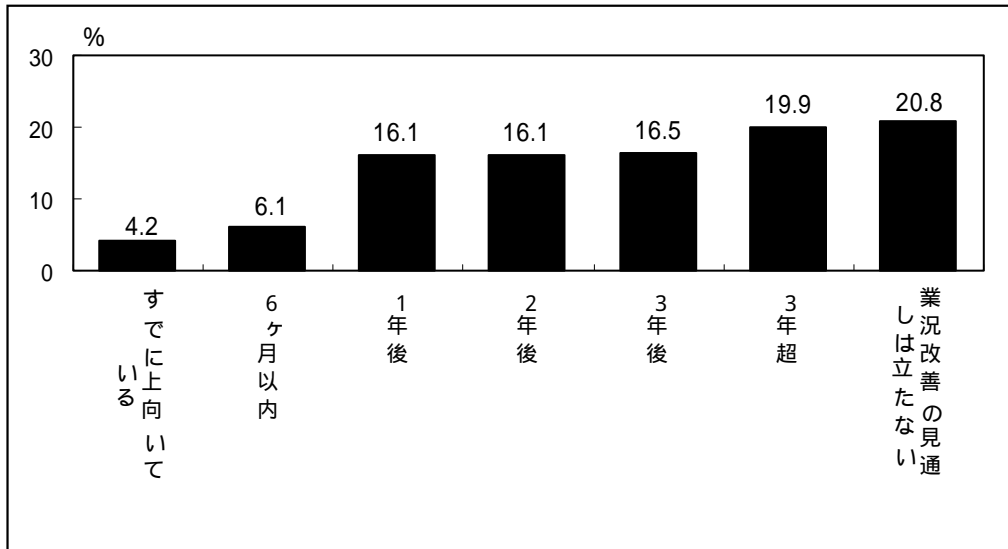
「やや悪い」と回答した企業が 43.3%で最も多く、次いで「悪い」28.7%、「非常に悪い」7.0%をあわせると 79.0%と大半の企業が来年の自社の業績は悪くなると見通しています。一方、「非常に良い」は 0.4%、「やや良い」は 1.4%、「普通」は 18.8%となっています。

問 3 平成 21 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 20 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



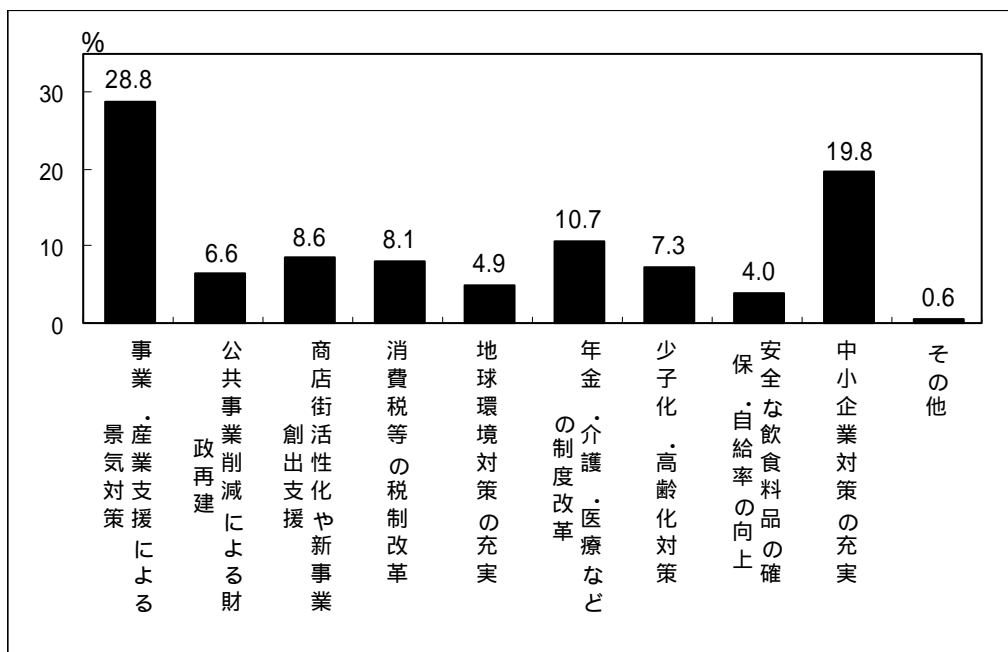
減少すると回答した企業が 71.5%（「10%未満の減少」と回答した企業が 34.4%と最も多く、「10～19%の減少」26.8%、「20～29%の減少」7.0%、「30%以上の減少」3.3%）となりました。一方、増加すると回答した企業は 9.2%（「10%未満の増加」6.6%、「10～19%の増加」1.8%、「20～29%の増加」0.4%、「30%以上の増加」0.4%）となり、多くの企業が売上は減少すると見通しています。

問 4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が 20.8%で最も多く、「3年超」19.9%、「3年後」16.5%、「2年後」16.1%、「1年後」16.1%、「6ヶ月」6.1%となっています。日本経済の今後の不透明感もあり、大半の企業が業況の悪化は当面続くとみています。一方、「すでに上向いている」と回答した企業は 4.2%となっています。

問 5 代表者個人にお尋ねします。平成 21 年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題について、次の中から 3 つ以内でお答え下さい。



「事業・産業支援による景気対策」と回答した企業が28.8%と最も多く、次いで、「中小企業対策の充実」が19.8%、「年金・介護・医療などの制度改革」が10.7%、「商店街活性化や新事業創出支援」が8.6%、「消費税等の税制改革」が8.1%となっています。

世界的に景気後退が加速する中、当地域において多くの企業が政府に対して早急に景気対策、中小企業対策を重点的に取り組むべきとの回答となりました。また、今日の年金問題や後期高齢者医療制度問題等もあり、年金・介護・医療などの制度改革を望む回答も多くなっています。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種すべてがマイナスとなり、全体の業況判断DI 35.8は前回調査時(14.2)から21.6ポイントの大幅なマイナスとなりました。当地域における景気は製造業がプラスからマイナスへ急速に悪化、他の業種についてもマイナス幅が拡大し、今期すべての業種において景気後退による売上高の減少が収益を圧迫し、厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは 41.0と今期に比べ5.2ポイントのマイナスとなり、金融危機の影響による実体経済の悪化にともないメーカー各社の大幅な減産、従業員削減等による経費削減の影響により、当地域における大半の製造業は急速に売上高が減少し業況が悪化しています。また、公共工事の減少、企業の設備投資の減速、住宅需要の伸び悩みにより建設業も悪化。景気後退による消費マインドの低下により個人消費が引き続き伸び悩み、小売業、卸売業、サービス業の悪化も進むと思われ、先行きに対しても厳しい予測となっています。

なお、日銀短観においても大企業、中小企業の景況感は大幅に悪化。大企業の製造業の業況判断DI(24.0)は第1次石油危機直後と並ぶ34年ぶりの大幅な低下となっています。世界金融、経済危機が企業を直撃、雇用や設備に過剰感が強まり、信用収縮の影響により資金繰りが厳しくなり、前回9月の調査時(3.0)より21.0ポイントのマイナス、非製造業(9.0)も前回9月の調査時(1.0)より 10.0ポイントのマイナスとなり厳しい業況が浮き彫りとなっています。一方、中小企業の製造業(29.0)、非製造業(29.0)は前回調査時に比べ製造業が12.0ポイントのマイナス、非製造業も5.0ポイントのマイナスとなっています。先行きについても世界的な金融危機の影響による景気の不透明感が今後も続き、大企業、中小企業ともにさらなる景況感の悪化を見込んでいます。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp/>